

第 3 期 事 業 報 告

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

SBIバーチャル・カレンシーズ株式会社

事業報告

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は堅調に拡大する米国経済がけん引し、全体として緩やかな回復が続きました。一方、中国経済は米中貿易摩擦の影響などから減速基調となっております。

米国経済は、減税や財政支出を受け、堅調な景気拡大が続きましたが、年末の金融市場の混乱の影響を受け、FRB（連邦準備制度理事会）は利上げに対する慎重姿勢を強化し、バランスシートの縮小停止を明言しております。

欧州経済の景気拡大ペースは鈍化しております。企業の景況感には製造業を中心に弱含んでおります。イタリア情勢やBrexitなど不透明感が高まるなか、ECB（欧州中央銀行）は金融政策を据え置いております。

アジアでは、中国景気が減速基調となっております。米中貿易摩擦への懸念から人民元の下落などが見られ、不確実性が高まっており留意が必要です。新興国経済は回復基調が続いておりますが、一部の経常赤字国などでは米通商政策や中国景気への懸念に伴う資金流出の動きが見られます。

日本経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移から回復基調が続いているものの、輸出、生産は力強さに欠ける状況です。雇用環境が良好ななか、個人消費は緩やかな回復傾向を維持しております。日本銀行は物価目標2%達成に向け、引き続き長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続しております。

今後の先行きについては、世界経済は、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクが残存しており、米通商政策や欧州の政治情勢、中国・新興国の経済・市場動向、中東での地政学リスクの高まりなどに注意を要する状況です。

仮想通貨の取引に関しましては、当事業年度においては低調な市況が続いたものの、12月に一旦底をつけ、若干回復基調にあります。

当社の属する仮想通貨交換業界においては、金融庁による更なる規制の強化に加え、業界団体である日本仮想通貨交換業協会が資金決済法に基づく自主規制団体として認定されたことにより、「利用者保護」を最優先に考える自主規制ルールへの取り組みが継続的に行われています。

このような状況の下、当社は販売所取引開始と共に利用者の多様なニーズに応えるべく入出庫サービスを開始、利用者に新たな運用機会を提供しつつ、万全のセキュリティを備えた取引環境構築への取り組みに一層の力を注いでおります。その結果、当事業年度の売上高は2,177,280千円、営業利益488,323千円、経常利益485,290千円、当期純利益268,799千円となりました。

2. 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

| | |
|---------------------|-----------|
| ① 当事業年度中に取得した建物附属設備 | 145,615千円 |
| ② 当事業年度中に取得した器具備品 | 27,617千円 |

3. 資金調達状況

2018年9月26日、株主割当増資により20,000株の新株発行を行いました。
(発行価額1株につき50,000円、発行総額1,000,000千円)

4. 対処すべき課題

当事業年度は営業開始初年度にも関わらず、黒字化を達成することができませんでした。現在は取引所運営事業の開始に向け、あらゆるリスクを考慮に入れた組織体制の構築に取り組んでおります。仮想通貨の交換業者や取引に関する規制強化により、利用者保護が徹底される中、弁済原資の確保義務化などに適切に対応できる資金力、強固なセキュリティと十分な処理能力を有するシステム構築、利用者の需要に対し適切な取引手法の提供、ハッキング等のサイバー攻撃に対処できる顧客資産の保全等に取り組み、万全の体制でのサービス提供に努め、仮想通貨関連事業を運営してまいります。

5. 財産及び損益の状況の推移

| 区分 | 2017年度 第1期 (前前事業年度) | 2018年度 第2期 (前事業年度) | 2019年度 第3期 (当事業年度) |
|--------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 営業収益(△営業損失) | - | △ 83 | 2,177,280 |
| 経常利益(△経常損失) | △ 18,616 | △ 575,120 | 485,290 |
| 当期純利益(△当期純損失) | △ 14,062 | △ 434,992 | 268,799 |
| 1株当たり当期純利益(△当期純損失) | △2,343円81銭 | △31,046円48銭 | 9,005円92銭 |
| 総資産 | 288,429 | 812,852 | 10,764,182 |
| 純資産 | | 530,944 | 1,799,744 |
| 1株当たり純資産額 | | 27,089円03銭 | 45,448円09銭 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益又は、1株当たり当期純損失、及び1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入で表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は、1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

6. 重要な親会社の状況

親会社との関係

当社の親会社はSBIデジタルアセットホールディングス株式会社で、同社は当社の株式を39,600株（出資比率100.00%）保有しております。なお同社の親会社はSBIホールディングス株式会社であります。

7. 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------|-----------------|
| 仮想通貨交換事業 | 仮想通貨の販売所・取引所の運営 |

8. 主要な営業所（2019年3月31日現在）

| 名称 | 所在地 |
|----|-----------------|
| 本社 | 東京都港区六本木三丁目1番1号 |

9. 従業員の状況（2019年3月31日現在）

| 従業員数 | 前事業年度末比増減数 |
|------|------------|
| 49名 | 41名増 |

(注) 従業員には、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

10. 主要な借入先（2019年3月31日現在）

該当事項はございません。

II 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 : 200,000 株

(注) 当期中の発行可能株式数の増減は以下の通りです。
株主割当増資による増加 176,000株

2. 発行済株式の総数 : 39,600 株

(注) 当期中の発行済株式数の増減は以下の通りです。
株主割当増資による増加 20,000株

3. 当事業年度末の株主数 : 1 名

4. 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-------------------------|---------|---------|
| SBIデジタルアセットホールディングス株式会社 | 39,600株 | 100.00% |

III 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2019年3月31日現在）

| 氏名 | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況 |
|------------|---------|---|
| 北尾 吉孝 | 代表取締役会長 | SBIホールディングス株式会社 代表取締役社長 株式会社SBI証券 代表取締役会長 |
| チャン・ソク・チョン | 取締役 | 株式会社SBI BITS 代表取締役 |
| 小川 泰幸 | 取締役 | SBIプライム証券株式会社 代表取締役社長 |
| 小川 裕之 | 取締役 | 株式会社SBI証券 取締役 |
| 森田 俊平 | 取締役 | SBIホールディングス株式会社 専務取締役 |
| 斎藤 亮 | 取締役 | |
| 山田 正勝 | 取締役 | |
| 西川 保雄 | 監査役 | |

(注) 1. 取締役藤本守氏は、2018年4月11日に辞任により退任いたしました。
2. 取締役浅野恵造氏は、2018年9月28日に辞任により退任いたしました。
3. 取締役チャン・ソク・チョン氏は、2018年4月11日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
4. 取締役森田俊平氏は、2018年5月22日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
5. 取締役小川泰幸氏は、2018年6月29日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
6. 取締役山田正勝氏は、2019年1月9日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
7. 監査役西川保雄氏は、SBI crypto株式会社、SBI capital base株式会社等の監査役を兼務しております。

8. 当社は監査役西川保雄氏が、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。

IV 会計監査人の状況

会計監査人は設置していません。